



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 雅也

TEL 03-5978-2541

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,905	3.7	3,013	76.3	3,385	59.0	2,237	81.2
2021年3月期	54,871	9.9	1,709	59.9	2,128	52.7	1,234	57.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,719百万円 (55.9%) 2021年3月期 3,899百万円 (87.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	102.76		5.3	5.4	5.3
2021年3月期	56.11		3.1	3.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	63,698	42,462	66.7	1,950.36
2021年3月期	62,443	41,282	66.1	1,896.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,462百万円 2021年3月期 41,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	904	130	565	13,968
2021年3月期	1,136	1,295	1,113	13,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		16.00	28.00	614	49.9	1.5
2022年3月期		12.00		20.00	32.00	696	31.1	1.7
2023年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		42.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	5.4	2,270	24.7	2,500	26.2	1,630	27.1	74.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,888,604 株	2021年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,117,009 株	2021年3月期	1,116,738 株
期中平均株式数	2022年3月期	21,771,718 株	2021年3月期	22,003,405 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,764	2.3	2,776	87.3	3,200	65.4	2,138	85.6
2021年3月期	50,584	9.2	1,482	62.0	1,935	54.0	1,152	58.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	98.24	
2021年3月期	52.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	57,176		37,940		66.4	1,742.66		
2021年3月期	55,638		36,746		66.0	1,687.81		

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,940百万円 2021年3月期 36,746百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	5.3	2,020	27.2	2,290	28.4	1,520	28.9	69.82

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	25
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、感染症の流行状況に応じて個人消費は増減を繰り返し、好調な海外需要を背景に輸出は堅調に推移したものの、資源価格の高騰や感染の再拡大が企業収益を圧迫し、改善が続いていた景況感にも一服感がみられるなど、景気は一進一退の動きとなりました。

建設業界におきましては、公共投資は、前連結会計年度と比べ減少となりましたが、設備投資は、国内外の経済活動の持ち直しにより、先送りしていた投資を徐々に再開する動きが見られたことから、前連結会計年度をやや上回る水準となりました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、当連結会計年度を初年度とする中期3か年事業計画の基本方針に則り、激化する競争環境に対応するため、バランスの取れた受注を目指すとともに、働き方改革やデジタル技術の活用による業務の効率化を進めることで、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、複数の大型物件を受注できたことなどから、産業設備工事37,275百万円(前連結会計年度32,049百万円)、一般ビル設備工事19,471百万円(前連結会計年度20,789百万円)、電気設備工事2,108百万円(前連結会計年度2,540百万円)となり、工事受注高合計は58,854百万円(前連結会計年度55,379百万円)となりました。これに兼業事業の受注高748百万円(前連結会計年度808百万円)を加えました受注総額は59,603百万円(前連結会計年度56,187百万円)となり、前連結会計年度と比べ6.1%増加いたしました。

次に完成工事高は、工事の進捗が順調に推移したことから、56,058百万円(前連結会計年度53,996百万円)となり、これに兼業事業の売上高846百万円を加えました売上高合計は56,905百万円(前連結会計年度54,871百万円)であり、前連結会計年度と比べ3.7%増加いたしました。

利益につきましては、採算性の高い工事が完成を迎えたことや工事粗利益率の改善により、営業利益は3,013百万円(前連結会計年度1,709百万円)となり、経常利益は3,385百万円(前連結会計年度2,128百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,237百万円(前連結会計年度1,234百万円)となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受 注 高	59,603百万円(前期比	6.1%増加)
売 上 高	56,905百万円(前期比	3.7%増加)
営 業 利 益	3,013百万円(前期比	76.3%増加)
経 常 利 益	3,385百万円(前期比	59.0%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,237百万円(前期比	81.2%増加)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が34,983百万円(前連結会計年度比6.6%増加)、一般ビル設備工事は18,650百万円(前連結会計年度比2.8%減少)となり、工事売上高の合計は53,633百万円(前連結会計年度比3.1%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、2,424百万円(前連結会計年度比22.8%増加)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、748百万円(前連結会計年度比7.4%減少)となりました。

[その他の事業]

当社グループは、その他の事業として、太陽光発電事業及び不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度におけるその他の事業全体の売上高は、97百万円(前連結会計年度比46.0%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,282百万円増加し、42,242百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が1,333百万円及び電子記録債権が226百万円増加し、その他が342百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、21,456百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が437百万円増加し、投資有価証券が292百万円及び土地が109百万円減少したことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、18,309百万円となりました。これは主に電子記録債務が618百万円及び未払法人税等が427百万円増加し、その他が543百万円、工事損失引当金が301百万円及び支払手形・工事未払金等が102百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、2,926百万円となりました。これは主に繰延税金負債が40百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が30百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,180百万円増加し、42,462百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,697百万円増加し、その他有価証券評価差額金が331百万円及び退職給付に係る調整累計額が112百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べて282百万円増加し、13,968百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、904百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,136百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,367百万円を計上したことが資金の増加要因となり、売上債権の増加1,559百万円及び法人税等の支払額548百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,295百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の償還による収入199百万円及び有形固定資産の売却による収入150百万円が資金の増加要因となり、有形固定資産の取得による支出245百万円及び投資有価証券の取得による支出242百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、565百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,113百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払額610百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナ禍で落ち込んでいた経済活動が徐々に正常化に向かい、先進国を中心とした海外需要も堅調なことから、景気は回復に向かうものと思われませんが、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が長期化することで資源価格が一段と高騰し、世界経済が大幅に下振れするリスクをはらんでいます。建設業界におきましては、公共投資は前連結会計年度並みで推移し、設備投資は企業の積極的な投資姿勢が維持され、回復基調が続くものと見込んでおりますが、感染症やウクライナ情勢の動向によっては、減少に転ずる可能性もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

このような状況のなか、当社グループといたしましては、これまで同様にバランスのとれた受注を推進するとともに、部門間の連携を強化してお客様のニーズに機動的に対処することで、激化する競争環境に対応してまいります。また、働き方改革をより一層推し進め、生き生きと働ける職場環境の構築を目指すとともに、ESGへの取組みを深め、当社が掲げるマテリアリティをクリアすることで、SDGsの達成にも貢献してまいります。さらに、環境に配慮した新しいビジネスモデルを探索するとともに、海外事業の足場固めを実施し、収益源の多様化にも挑戦してまいります。

2023年3月期(2022年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	60,000百万円(前期比)	0.7%増加
売上高	60,000百万円(前期比)	5.4%増加
営業利益	2,270百万円(前期比)	24.7%減少
経常利益	2,500百万円(前期比)	26.2%減少
親会社株主に帰属する当期純利益	1,630百万円(前期比)	27.1%減少

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のために使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき20円とさせていただく予定であります。これにより中間配当を加えました年間配当金は1株につき32円となります。

なお、上記の基本方針に則り、現在進行中の中期3か年事業計画(2022年3月期~2024年3月期)の期間中においては、1株当たり32円以上の年間配当金を安定的に継続することとし、利益成長に応じて、配当を増額する方針といたします。次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間32円(中間配当16円、期末配当16円)とさせていただく予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,726	14,870
受取手形・完成工事未収入金等	19,648	20,981
電子記録債権	4,500	4,726
有価証券	99	—
未成工事支出金	172	194
商品	0	0
材料貯蔵品	4	4
その他	1,810	1,467
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,959	42,242
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,094	4,523
機械、運搬具及び工具器具備品	1,353	1,396
土地	1,876	1,767
リース資産	8	8
建設仮勘定	300	—
減価償却累計額	△3,207	△3,402
有形固定資産合計	4,427	4,294
無形固定資産		
投資その他の資産	207	189
投資有価証券	10,035	9,743
退職給付に係る資産	4,675	5,112
繰延税金資産	104	110
その他	2,052	2,025
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	16,848	16,972
固定資産合計	21,483	21,456
資産合計	62,443	63,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,622	7,520
電子記録債務	6,179	6,798
1年内返済予定の長期借入金	60	100
リース債務	1	0
未払費用	682	695
未払法人税等	200	627
未成工事受入金	1,256	1,159
賞与引当金	590	637
役員賞与引当金	53	68
完成工事補償引当金	139	89
工事損失引当金	521	220
その他	935	392
流動負債合計	18,245	18,309
固定負債		
長期借入金	60	65
リース債務	0	—
繰延税金負債	2,283	2,324
再評価に係る繰延税金負債	135	104
退職給付に係る負債	251	265
その他	185	168
固定負債合計	2,915	2,926
負債合計	21,160	21,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	31,490	33,188
自己株式	△998	△998
株主資本合計	35,737	37,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,776	4,445
土地再評価差額金	△64	△134
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整累計額	831	719
その他の包括利益累計額合計	5,544	5,027
純資産合計	41,282	42,462
負債純資産合計	62,443	63,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,996	56,058
兼業事業売上高	875	846
売上高合計	54,871	56,905
売上原価		
完成工事原価	46,242	47,133
兼業事業売上原価	722	694
売上原価合計	46,965	47,828
売上総利益		
完成工事総利益	7,753	8,925
兼業事業総利益	152	151
売上総利益合計	7,906	9,077
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242	226
従業員給料手当	2,546	2,575
賞与引当金繰入額	269	288
役員賞与引当金繰入額	53	68
退職給付費用	0	△115
法定福利費	466	475
福利厚生費	191	191
通信交通費	210	227
交際費	76	83
減価償却費	252	238
その他	1,886	1,802
販売費及び一般管理費合計	6,197	6,063
営業利益	1,709	3,013
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	183	197
受取保険金	18	3
為替差益	147	144
雑収入	73	36
営業外収益合計	436	390
営業外費用		
支払利息	12	13
雑支出	4	5
営業外費用合計	16	19
経常利益	2,128	3,385
特別利益		
固定資産売却益	—	41
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	41

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	32	—
投資有価証券評価損	134	—
関係会社株式評価損	—	58
特別損失合計	167	58
税金等調整前当期純利益	2,038	3,367
法人税、住民税及び事業税	770	933
法人税等調整額	33	197
法人税等合計	803	1,130
当期純利益	1,234	2,237
親会社株主に帰属する当期純利益	1,234	2,237

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,234	2,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,692	△331
土地再評価差額金	—	△70
為替換算調整勘定	1	△2
退職給付に係る調整額	971	△112
その他の包括利益合計	2,664	△517
包括利益	3,899	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,899	1,719
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	31,009	△656	35,597
当期変動額					
剰余金の配当			△753		△753
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,234		1,234
自己株式の取得				△341	△341
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	481	△341	140
当期末残高	2,746	2,498	31,490	△998	35,737

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,084	△64	△0	△139	2,879	38,477
当期変動額						
剰余金の配当						△753
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,234
自己株式の取得						△341
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,692	—	1	971	2,664	2,664
当期変動額合計	1,692	—	1	971	2,664	2,804
当期末残高	4,776	△64	0	831	5,544	41,282

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	31,490	△998	35,737
当期変動額					
剰余金の配当			△609		△609
親会社株主に帰属する当期純利益			2,237		2,237
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			70		70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,697	△0	1,697
当期末残高	2,746	2,498	33,188	△998	37,435

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,776	△64	0	831	5,544	41,282
当期変動額						
剰余金の配当						△609
親会社株主に帰属する当期純利益						2,237
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	△70	△2	△112	△517	△517
当期変動額合計	△331	△70	△2	△112	△517	1,180
当期末残高	4,445	△134	△2	719	5,027	42,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,038	3,367
減価償却費	354	365
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	487	△301
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△317	△330
受取利息及び受取配当金	△197	△206
支払利息	12	13
固定資産売却損益 (△は益)	—	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	—
関係会社株式評価損	—	58
売上債権の増減額 (△は増加)	1,432	△1,559
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	96	516
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△891	△96
その他	△1,399	△504
小計	1,671	1,260
利息及び配当金の受取額	197	206
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△719	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136	904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	△99
有価証券の償還による収入	—	199
有形固定資産の取得による支出	△424	△245
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△37	△44
投資有価証券の取得による支出	△130	△242
定期預金の純増減額 (△は増加)	△360	138
その他	△241	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	150
長期借入金の返済による支出	△120	△105
自己株式の取得による支出	△341	△0
配当金の支払額	△752	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△565
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,212	282
現金及び現金同等物の期首残高	14,899	13,686
現金及び現金同等物の期末残高	13,686	13,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)
PT. TECHNO RYOWA ENGINEERING

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド、KYODO TECHNO MYANMAR CO., LTD.

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び連結子会社は、設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)において、主として日本及び東南アジア地域の顧客に対して、設備工事の設計・施工を行っております。

設備工事業の工事契約については、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、工事の完成に要する総支出額である工事契約ごとの工事原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事契約については、原価回収基準を適用しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり認識した収益は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
39,199百万円	41,367百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識することとしております。

これにより、空調衛生設備工事業及び電気設備工事業における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の現実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度において当該変更による損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工及び電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,896.12円	1,950.36円
1株当たり当期純利益	56.11円	102.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,234	2,237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,234	2,237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,003	21,771

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,282	42,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,282	42,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	21,771	21,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,168	11,380
受取手形	1,256	1,320
電子記録債権	4,106	4,351
完成工事未収入金	16,892	18,292
売掛金	421	342
有価証券	99	—
未成工事支出金	136	157
商品	0	—
材料貯蔵品	1	1
前払費用	174	188
未収入金	54	48
未収消費税等	—	745
立替金	1,316	370
その他	301	122
貸倒引当金	△46	△46
流動資産合計	35,884	37,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,769	4,189
減価償却累計額	△1,874	△2,018
建物（純額）	1,895	2,171
構築物	84	93
減価償却累計額	△59	△58
構築物（純額）	24	35
機械及び装置	325	340
減価償却累計額	△250	△271
機械及び装置（純額）	75	68
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△8	△9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	936	966
減価償却累計額	△760	△789
工具、器具及び備品（純額）	175	177
土地	1,786	1,677
リース資産	8	8
減価償却累計額	△6	△8
リース資産（純額）	2	0
建設仮勘定	300	—
有形固定資産合計	4,260	4,131
無形固定資産		
ソフトウェア	137	118
ソフトウェア仮勘定	17	21
電話加入権	40	40
無形固定資産合計	195	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,898	9,658
関係会社株式	502	443
長期前払費用	5	8
前払年金費用	3,476	4,076
破産更生債権等	9	9
その他	1,425	1,412
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	15,297	15,587
固定資産合計	19,753	19,899
資産合計	55,638	57,176
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,123	812
電子記録債務	6,194	6,361
工事未払金	5,266	5,917
買掛金	231	170
1年内返済予定の長期借入金	60	100
リース債務	1	0
未払金	94	121
未払費用	619	638
未払法人税等	165	570
未払消費税等	419	—
未成工事受入金	902	1,069
預り金	311	204
賞与引当金	521	566
役員賞与引当金	35	54
完成工事補償引当金	135	85
工事損失引当金	521	219
その他	2	6
流動負債合計	16,607	16,899
固定負債		
長期借入金	60	65
リース債務	0	—
繰延税金負債	1,916	2,006
再評価に係る繰延税金負債	135	104
資産除去債務	12	12
その他	159	147
固定負債合計	2,284	2,336
負債合計	18,891	19,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	11,628	13,228
利益剰余金合計	27,818	29,418
自己株式	△998	△998
株主資本合計	32,065	33,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,745	4,410
土地再評価差額金	△64	△134
評価・換算差額等合計	4,681	4,275
純資産合計	36,746	37,940
負債純資産合計	55,638	57,176

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,233	50,877
兼業事業売上高	1,351	887
売上高合計	50,584	51,764
売上原価		
完成工事原価	42,351	42,805
兼業事業売上原価	1,198	719
売上原価合計	43,549	43,524
売上総利益		
完成工事総利益	6,881	8,072
兼業事業総利益	153	168
売上総利益合計	7,034	8,240
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136	130
従業員給料手当	2,300	2,348
賞与引当金繰入額	243	262
役員賞与引当金繰入額	35	54
退職給付費用	△9	△126
法定福利費	405	418
福利厚生費	166	166
修繕維持費	192	166
事務用品費	38	34
通信交通費	187	205
動力用水光熱費	29	32
調査研究費	35	55
広告宣伝費	61	58
交際費	65	71
寄付金	6	6
地代家賃	205	207
賃借料	44	48
減価償却費	242	227
租税公課	249	191
保険料	58	46
支払手数料	349	335
支払報酬	355	346
その他	152	174
販売費及び一般管理費合計	5,552	5,463
営業利益	1,482	2,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	247	242
受取賃貸料	25	25
受取保険金	18	3
為替差益	147	144
雑収入	46	17
営業外収益合計	505	446
営業外費用		
支払利息	18	18
貸倒引当金繰入額	31	—
雑支出	3	3
営業外費用合計	52	22
経常利益	1,935	3,200
特別利益		
固定資産売却益	—	41
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	41
特別損失		
固定資産処分損	32	—
投資有価証券評価損	134	—
関係会社株式評価損	—	58
特別損失合計	167	58
税引前当期純利益	1,845	3,182
法人税、住民税及び事業税	670	838
法人税等調整額	21	205
法人税等合計	692	1,043
当期純利益	1,152	2,138

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	11,229	27,419
当期変動額							
剰余金の配当						△753	△753
当期純利益						1,152	1,152
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	399	399
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	11,628	27,818

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△656	32,007	3,075	△64	3,011	35,018
当期変動額						
剰余金の配当		△753				△753
当期純利益		1,152				1,152
自己株式の取得	△341	△341				△341
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,670	—	1,670	1,670
当期変動額合計	△341	57	1,670	—	1,670	1,727
当期末残高	△998	32,065	4,745	△64	4,681	36,746

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	11,628	27,818
当期変動額							
剰余金の配当						△609	△609
当期純利益						2,138	2,138
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,599	1,599
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	13,228	29,418

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△998	32,065	4,745	△64	4,681	36,746
当期変動額						
剰余金の配当		△609				△609
当期純利益		2,138				2,138
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		70				70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△335	△70	△405	△405
当期変動額合計	△0	1,599	△335	△70	△405	1,193
当期末残高	△998	33,664	4,410	△134	4,275	37,940

5. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	32,049	57.0	37,275	62.5	5,226	16.3
		一般ビル設備工事	20,789	37.0	19,471	32.7	△1,318	△6.3
	電気設備工事業		2,540	4.5	2,108	3.5	△432	△17.0
冷熱機器販売事業			808	1.5	748	1.3	△59	△7.4
合 計			56,187	100.0	59,603	100.0	3,415	6.1
(うち海外)			(761)	(1.4)	(358)	(0.6)	(△403)	(△53.0)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		11,620	22.0	7,139	12.6	△4,480	△38.6
	民 間 工 事		41,218	78.0	49,607	87.4	8,388	20.4
	計		52,838	100.0	56,746	100.0	3,908	7.4

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	32,826	59.8	34,983	61.5	2,156	6.6
		一般ビル設備工事	19,194	35.0	18,650	32.7	△544	△2.8
	電気設備工事業		1,974	3.6	2,424	4.3	450	22.8
冷熱機器販売事業			808	1.5	748	1.3	△59	△7.4
その他の事業			67	0.1	97	0.2	30	46.0
合 計			54,871	100.0	56,905	100.0	2,033	3.7
(うち海外)			(853)	(1.6)	(679)	(1.2)	(△174)	(△20.4)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		7,374	14.2	8,596	16.0	1,222	16.6
	民 間 工 事		44,646	85.8	45,036	84.0	390	0.9
	計		52,021	100.0	53,633	100.0	1,612	3.1

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,502	50.3	18,794	52.8	2,291	13.9
		一般ビル設備工事	15,481	47.2	16,302	45.8	820	5.3
	電気設備工事業		821	2.5	504	1.4	△316	△38.6
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			32,805	100.0	35,601	100.0	2,795	8.5
(うち海外)			(546)	(1.7)	(225)	(0.6)	(△320)	(△58.7)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		11,787	36.9	10,329	29.4	△1,457	△12.4
	民 間 工 事		20,196	63.1	24,767	70.6	4,570	22.6
	計		31,984	100.0	35,096	100.0	3,112	9.7

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	31,299	60.9	36,663	66.8	5,363	17.1
		一般ビル設備工事	18,739	36.5	17,377	31.7	△1,361	△7.3
冷熱機器販売事業			1,340	2.6	842	1.5	△497	△37.2
合計			51,379	100.0	54,884	100.0	3,504	6.8
(うち海外)			(378)	(0.7)	(202)	(0.4)	(△176)	(△46.5)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		11,187	22.4	6,653	12.3	△4,534	△40.5
	民間工事		38,851	77.6	47,388	87.7	8,536	22.0
	計		50,039	100.0	54,041	100.0	4,002	8.0

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	32,229	63.7	34,195	66.1	1,965	6.1
		一般ビル設備工事	17,003	33.6	16,681	32.2	△321	△1.9
冷熱機器販売事業			1,340	2.7	842	1.6	△497	△37.2
その他の事業			11	0.0	45	0.1	33	291.5
合計			50,584	100.0	51,764	100.0	1,179	2.3
(うち海外)			(637)	(1.3)	(299)	(0.6)	(△337)	△53.0
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		6,979	14.2	8,066	15.9	1,086	15.6
	民間工事		42,253	85.8	42,810	84.1	557	1.3
	計		49,233	100.0	50,877	100.0	1,644	3.3

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,153	52.5	18,621	54.9	2,468	15.3
		一般ビル設備工事	14,595	47.5	15,291	45.1	695	4.8
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			30,748	100.0	33,913	100.0	3,164	10.3
(うち海外)			(250)	(0.8)	(153)	(0.5)	(△97)	(△38.9)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		11,531	37.5	10,118	29.8	△1,412	△12.3
	民間工事		19,216	62.5	23,794	70.2	4,577	23.8
	計		30,748	100.0	33,913	100.0	3,164	10.3